

第2期田村市地域創生総合戦略を策定



市は今年3月、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、①産業振興戦略、②定住・雇用戦略、③子育て・少子化戦略、④関係人口創出戦略の4つの重点項目を柱とした「第2期田村市地域創生総合戦略」を策定しました。この戦略は、地域において住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的とする、向こう5年間（令和2年度から令和6年度）の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

1. 田村市の人口の現状は？

- 人口は少子高齢化が進み減少傾向が続いています。
- 平成23年の東日本大震災および原発事故の影響もあり、転出者が転入者を上回る社会減が続いています。
- 平成7年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が進んでいます。

2. 将来人口の見通しは？

○25年後には24,892人か？

少子高齢化、社会減および自然減による人口減少は今後も続くと予想されます。平成27年（2015年）には38,503人だった人口は、令和元年（2019年）10月1日現在で35,955人（平成27年比：6.6%減。）に減少しています。市の推計では、25年後の令和27年（2045年）には24,892人（令和元年比：35.4%減。）に減少する見通しです。

○少子高齢化が加速する？

年齢構成については、平成27年（2015年）には年少（15歳未満）人口4,311人、生産年齢（15～65歳未満）人口22,201人、老齢（65歳以上）人口11,991人でしたが、令和27年（2045年）にはそれぞれ年少人口2,299人（平成27年比：46.7%減。）、生産年齢人口11,461人（同比：48.4%減。）、老齢人口11,132人（同比：7.2%減。）になり、少子高齢化がさらに加速していくものとみられます。

3. 目指すべき将来の方向性と将来人口

○25年後の目標人口27,000人
少子高齢化を主な原因とする人口減少は、労働力不足や地域経済に大きな影響を与えるとともに、市民の生活や地域コミュニティの存続危機など、生活基盤の低下にもつながります。そのため、令和27年（2045年）の目標人口27,000人を設定し、次の4つを重点項目に「第2期地域創生総合戦略」を策定し、それに基づいた施策を実施することにより、人口減少に少しでも歯止めをかけ、「未来の見えるまちづくり」を推進します。

第1期総合戦略を踏まえ、令和2年度から市の更なる発展に向けて、これらの事業を推進していきます。第2期総合戦略の全編は市ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



「地域創生」事業

戦略の柱	主な事業
産業振興	企業誘致推進
	起業支援
	空き店舗活用支援
	田村市特産品認証・PR
	田村市産材活用促進
定住・雇用	遊休公的施設活用
	移住・定住促進
	健康長寿のまちづくり
	新規就農者支援拡大・自立促進
	雇用労働奨励
	協働のまちづくり
	買い物弱者に対する環境整備支援
保健・福祉施設従事者就職奨励金交付	
子育て・少子化	出会いの場創出
	不妊治療助成
	田村っ子元気増進
	放課後児童健全育成
	保育サービス向上
	学校支援地域本部
関係人口創出	グリーン・ツーリズム活性化
	インバウンド振興
	あぶくま洞敷地再整備
	つながる関係人口創出
	ふるさと納税
シティプロモーション	

